

## テレワーク再考

関西大学 社会安全研究センター 小澤 守

この原稿を執筆している当日（9月8日）の新聞によればCOVID-19感染者が東京では70人程度であったと報じられている。70人が多いか少ないかは別として、どの程度の数の検査を実施したなかの70人なのかが新聞のどこにも書かれていないことに、例によって違和感を覚える。統計処理には母集団の大きさを明確にするのは基本で、それくらいのことはマスコミ関係者ならわかるはずと思うのだが。

さて、COVID-19の混乱の前には働き方改革の議論がされており、今回の外出自粛と相まって、テレワークが企業各社で広く実施されることになった。働くことの内容にもよるが、朝8時に出社、17時退社と時間的に拘束する方法もある一方、社内の会合や打合せ時間の調整さえやればいわゆるフレックスや在宅勤務という手法ですでに実施していた企業も多くあったと思う。以前に比べてインターネット環境が格段に整備され、特に出社しなくても会合や打合せはオンラインでできるようになり、今回の騒動によって在宅勤務などが働き方改革の一環としても広く認知されるようになったのではないか。大都市の自治体の首長も率先してテレワークを推奨していたように思う。

しかしここで、忘れてはいけないのが、ものづくりの現場ではテレワークは通用しないことである。テレワークばかりが喧伝され、それだけで我が国の経済が成立しているかのような錯覚に陥っていないだろうか。人同士が会っても会わなくても情報伝達だけで済むなら簡単だが、テレワークではネジ一本ですら締め付けられない。建設現場しかり、生産工場しかりである。人の移動や物流関連業、果ては警察、消防も同様である。現実には物理的なエネルギーを消費して製品を作る現場では協働作業も当然実施されることになる。我々はバーチャルリアリティの中で飯を食っているのではなく、やはりその背景にある、失敗学の畑村洋太郎教授流に言えば、「現場・現物・現人」の世界で飯を食っていることを忘れてはならない。

教育現場も実際にはバーチャルでは成立しない。小中高の生徒たちは長い休講状態を経て6月ごろから通学が始まったようで、徐々にではあるが正常化（というかどうか）していたが、大変なのは大学で、特に新入生はいまだに同期入学の顔もまともに見えない状態のように思う。教員の講義をWebを通じて淡々と聞いているだけで済むなら、何も大学という組織によらなくても学ぶことは可能であろう。しかし理系、工学系、医学系など実技を伴うものについてはテレワークでというわけにはいかないのである。筆者が関連する機械工学では実際に実験を行って初めて現象が理解できるものも少なくないし、旋盤、ボール盤、フライス盤、さらには溶接などの加工実習は実際にやってみなければ身につかないのは言うまでもない。また化学系でも試験管、ビーカ、それらの洗浄方法、さらには各種分析機器などの基本や安全対策などを学ばずして、基礎教育さえ開始できない。平常時でさえ実体験の少なくないスマホ世代の教育をパソコンやスマホだけでできるはずがないのである。

学会、シンポジウムなどの研究発表はそもそも論文として投稿する前段階のようなものととらえれば、Webを通じて発表しても大きな障害はないが、筆者などは目の前に聴衆が多少なりともいないと気合が入らない。聴衆の反応をみて説明の仕方を変える場合だってある。会議となれば会議構成員が適宜考えを述べるだけならばWebでも事足りるかもしれないが、それでメンバー同士の討論が十分にできるのだろうか。その意味では講義中心の文系でも同じことが言える。教員と学生の協働作業の一つが講義であり、学生のちょっとした表情の変化や反応から講義が別な方向に展開する場合もある。そのような現実を踏まえないテレワーク推奨論には却って危険さえ感じるのである。テレワークや遠隔授業はあくまでも補助的な一手段にすぎないはずなのだが、感染拡大防止からそうせざるを得ない現実には、忸怩たる思いを抱えている人達もきっと多いに違いない。行政や報道に携わる人たちには、テレワークを言う際には、是非これが一時期のまた一部の緊急避難的処置であることも併せてきちんと述べてほしいと願う次第である。ネット空間という仮想現実（VR）はあくまでも仮想現実でしかない。どこかの映画であったが、事件は会議室で起こっているのではない、現場で起こっているのだと、毅然と主張する報道や広報を見たいものである。

